

令和7年度下水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 向 す べ き	基本政策	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針	
												有効性	指標や目標値の 達成度	目的に対する実 施内容				
												効率性	業務のプロセス改 善(創意工夫)	投入した費用・労 力に対する成果	評価理由 (特記事項)			
												説明責任	意見や苦情に対 する適切な対応	情報発信の実施				
												組織学習	職員の知識向上 のための取組み	知識の伝達				
Ⅰ 快 適 な 生 活 環 境 の 実 現	Ⅰ-1 生活環境の 改善や河川 の水質保全 に努めます	Ⅰ-1-① 計画的な下 水道(汚水) 整備の推進	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水 質を保全するため、下水道(汚水) の整備が進んでいない地域にお いては、引き続き、下水道(汚水) の整備に取り組みます。	下水道(汚水)の整備が進んでい ない地域については、既に整備し ている地域と早期に均衡が図れる よう整備を進めるとともに、土地区 画整理事業などが計画・実施され ている地域では、街路整備の進捗 に合わせて整備を行うほか、一定 の条件を満たす場合には、先行し て整備を進めます。	・下水道(汚水)の整備が進んでい ない地域及び土地区画整理事業 地区等に汚水管きよを 7.9km整備 します。 ・土地区画整理事業施行者及び 他の関係機関と協議・調整を行 い、効率的な工事を執行します。 ・工事施工にあたっては、他事業 者と工事時期や施工方法等の調 整を行うとともに、工事施工業者 に対して事前に施工方法、施工体 制の確認を行い、交通渋滞等がな いよう市民生活に配慮します。	①2,162,328 ②2,157,386	1,463,006	68%	・下水道(汚水)の整備が進んでいない地 域に、汚水管きよを5.3km整備しました。 令和8年度に実施することとなった工事や 区画整理事業の進捗に伴い未実施の工 事等があったため、数値目標の7.9kmに は届きませんでした。事業の進捗とし ては予定とおりです。 ・土地区画整理事業施行者及び他の関 係機関と協議・調整を行い、効率的な工 事を行いました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がない ように、事前に施工方法、施工体制を確 認し、事故等もなく工事を行いました。	□ 下水道処理人口普 及率 (89.40%/89.55%) □ 汚水管きよ整備 (5.3km/7.9km)	有効性	B	A	B	・下水道未整備地区につ いて、整備可能な箇所を 行っていく、普及率の向 上に努めます。	・土地区画整理事業施行 者等と協議・調整を行い、 計画どおりに工事が執行 できるように努めます。	現 状 維 持 で 継 続
												効率性	B	B				
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
		Ⅰ-1-② 整備困難地 域における 下水道(汚 水)整備の 検討	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水 質を保全するため、下水道(汚水) の整備が進んでいない地域にお いては、引き続き、下水道(汚水) の整備に取り組みます。	道路幅員が狭い場合や地下埋設 物の影響などにより、下水道管を 埋設する工事が難しい場所につ いては、効率的な整備方法を検討す るとともに、新工法の採用につ いて研究します。	・新工法説明会等に参加し研究を 進めるとともに、情報共有を行 います。 ・道路工事調整会議への出席やガ ス事業者等の他埋設企業からの 事前協議書の確認を行い、下水 道管工事に支障をきたさないよう 情報共有を行います。	①0 ②0	0	ー	・道路幅員が狭い場合や、地下埋設物の 影響などにより、下水道管の埋設工事が 難しい場所の工法について、課内で情報 共有を行いました。 ・道路工事調整会議やガス事業者等の他 埋設企業からの事前協議書の確認を行 い下水道管工事に支障をきたさないよ う、情報共有を行いました。	□ 下水道処理人口普 及率 (89.40%/89.55%)	有効性	B	A	B	・下水道工事に係る工法 等の情報共有をさらに高 めていき、早期の下水道 整備に努めます。	・道路幅員が狭い場合 や、地下埋設物の影響等 により、下水道管を埋設 する工事が難しい場所に ついて、引き続き効率的 な整備方法を検討すると ともに、新工法の採用に ついて研究します。	現 状 維 持 で 継 続
												効率性	B	B				
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
Ⅱ 安 全 ・ 安 心 な く ら し の 実 現	Ⅱ-1 浸水に対す る安全・安 心なまちづ くりを推進し ます	Ⅱ-1-① 計画的な下 水道(雨水) 整備の推進	下水道建設課	土地利用の変化や低い土地の形 状などに伴い浸水被害が発生して いる地域では、引き続き、下水道 (雨水)の整備に取り組みます。	土地利用の変化や低い土地の形 状などに伴い浸水被害が発生して いる地域では、雨水管きよを整備 するほか、貯留施設などの整備を 検討します。	・浸水被害が発生している地域 に、雨水管きよを0.69km整備しま す。	①642,255 ②642,255	583,683	91%	・浸水被害が発生している地域に、雨水 管きよを0.92km整備しました。また、要望 により追加で行った工事があったため、 当初の予定よりも多い延長を整備してい ます。	□ 整備排水区数 (4排水区/4排水区) □ 雨水管きよ整備 (0.92km/0.69km)	有効性	B	A	B	・今後、浸水対策を実施し ていく地域について、最も 効率的かつ効果的な整 備方法、整備地区を検討 します。	現 状 維 持 で 継 続	
												効率性	B	B				・浸水被害が生じている 箇所へ、予定よりも多く整 備をすることができまし た。また、費用について は施工にあたり経済的な 手法を用いたことにより、 抑えることができました。
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
		Ⅱ-1-② 公共施設に おける雨水 流出抑制の 推進	下水道維持課	土地利用の変化や低い土地の形 状などに伴い浸水被害が発生して いる地域では、引き続き、下水道 (雨水)の整備に取り組みます。	公共施設の建て替えなどを行う場 合には、関係機関と協議・連携を 図り、地下貯留などの雨水流出抑 制施設の設置を進めます。	・公共施設に広く雨水流出抑制施 設を整備することにより、浸水被 害の発生しにくい都市づくりに長 期的かつ継続的に取り組みます。 ・公共施設に設置された雨水流出 抑制施設の効用を十分に発揮さ せるために、公共施設管理者に対 して、維持管理の周知徹底を図り ます。 ・川口市雨水流出抑制指針・マ ニュアルの令和7年7月の改定に 向け、ホームページ等での周知を 行います。	①0 ②0	0	ー	・公共施設管理者に対して、戸塚環境セ ンターをはじめ、6件の事前協議を行い、 設置場所の土質・地下水位等を考慮した 雨水流出抑制施設の提案を実施しまし た。 ・芝下3丁目第3公園など、3件の完了検 査を行い、雨水流出抑制施設の効用を 十分に発揮させるために、維持管理の周 知徹底を図りました。 ・川口市雨水流出抑制指針・マニ ュアルの令和7年7月の改定につ いて、ホームページ等で周知 を行いました。	□ 雨水流出抑制施設 設置 (3件)	有効性	B	A	B	・公共施設の建て替えな どの際に、雨水流出抑制 施設を公共施設管理者 に対して要請しており、今 後も広く関係各課に対 して周知していきます。	現 状 維 持 で 継 続	
												効率性	B	A				
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
		Ⅱ-1-③ 浸水対策に 対する情報 提供による 自助の促進	上下水道総務課	土地利用の変化や低い土地の形 状などに伴い浸水被害が発生して いる地域では、引き続き、下水道 (雨水)の整備に取り組みます。	浸水対策に対する情報を市民に 提供することにより、市民一人ひと りの防災意識を高めます。 また、市民に対し浸水情報を少し でも早く伝えられるよう、情報通信 技術(ICT)を活用した情報提供に ついて研究します。	浸水対策に対する市民一人ひとりの 防災意識を高めるため、上下水 道局ホームページなどを活用した 情報提供を行います。	①0 ②0	0	ー	・上下水道局公式Xでの投稿や下水道広 報誌「みずぐるま」第78号で浸水対策に ついての記事を掲載し、浸水対策につ いての意識啓発を行いました。	□ 広報誌・SNSによる 情報提供	有効性	B	A	B	・引き続き情報収集の手 段やホームページ等によ る情報発信の方法を精査 します。	現 状 維 持 で 継 続	
												効率性	B	B				
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				

令和7年度下水道事業評価(終了時)一覧表

目 指 向 す べ き	基本政策	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針									
												有効性	指標や目標値の 達成度	目的に対する実 施内容												
												効率性	業務のプロセス改 善(創意工夫)	投入した費用・労 力に対する成果	評価理由 (特記事項)											
												説明責任	意見や苦情に対 する適切な対応	情報発信の実施												
												組織学習	職員の知識向上 のための取組み	知識の伝達												
Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	Ⅱ-2 地震に対する防災・減災を推進します	Ⅱ-2-① 管路施設における耐震化の推進	下水道維持課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	新設する管きよは、各種耐震対策指針に基づき、可とう性継手を用いるなど耐震性の強化を図ります。一方、既に埋設されている重要な管きよ、(避難所からの汚水を受ける管きよ、緊急輸送道路下にある管きよ、河川や軌道を横断している管きよ)については、優先的に管更生などの耐震化を進めます。また、緊急輸送道路下にあるマンホールのうち、液状化によるマンホール浮上の恐れがあると判定されたマンホールについては、優先的に浮上防止対策を行います。	総合地震対策計画(第3期)に基づき、令和7年度から11年度までの5年間で計画を実施します。(緊急輸送道路の範囲拡大や避難所からの管路、44,000mを追加したため耐震化率は落ちている) ・管きよの地震対策としては、耐震化工事を実施します。 ・マンホール浮上防止対策は浮上防止工事を行います。	①225,099 ②336,625	226,508	67%	・管きよの地震対策として管きよ更新のための更生工事を286m実施しました。 ・マンホール浮上防止対策として18基の対策工事を行い、管きよ更新のための管更生実施設計272mを行いました。 ・下水道管更生工事1件を繰越しています。	□ 汚水管きよ更生工事(地震対策) (286m/335m) □ マンホール浮上防止対策率 (62.9%/65.6%) □ 重要な幹線等の耐震化率 (46.7%/46.8%)	有効性	B	A	B	・財源のうち国庫補助金である社会資本整備総合交付金が、市の要求額より少ない年度もあり、年次計画に影響を受けています。引続き、国庫補助金の交付に関して、国に要望していきます。	現状維持で継続									
												効率性	B	B												
												説明責任	B	B												
												組織学習	B	B												
	Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進	ポンプ場管理センター	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	耐震性能の評価・調査診断を行い、耐震性能が不足していると判定されたポンプ場については、耐震補強を進めます。	被災による影響度が大きい施設を考慮し、横曽根中継ポンプ場、新堀中継ポンプ場の委託工事計画の見直しを実施します。	①0 ②0	0	－	・被災による影響度が大きい施設を考慮し、横曽根中継ポンプ場、新堀中継ポンプ場の委託工事計画の見直しを実施しました。	□ ポンプ場の耐震化率 (47.6%/52.4%)	有効性	B	A	B	・今後の計画実施に向けての検討を行うことが出来ました。	・総合地震対策計画を進めていなかで、実施設計や工事施工に関する調査不足もありましたが、計画の検討を行い遅れや見直しについて今後継続的に管理できるように準備を行っていく予定です。	現状維持で継続									
											効率性	B	B													
											説明責任	B	B													
											組織学習	B	B													
											Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	下水道建設課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	「川口市地域防災計画」に示されている指定避難所などを対象とし、災害用マンホールトイレの整備を進めます。	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレを9箇所設置します。 (東スポーツセンター、舟戸小学校、南中学校、青木町公園、上青木中学校、県立川口工業高等学校、芝中学校、戸塚北小学校、安行スポーツセンター) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認します。	①158,645 ②163,587	161,858	99%	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレ9箇所の整備を行いました。(東スポーツセンター、舟戸小学校、南中学校、青木町公園、上青木中学校、県立川口工業高等学校、芝中学校、戸塚北小学校、安行スポーツセンター) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□ マンホールトイレ設置率 (80.4%/80.4%) □ マンホールトイレの設置 (9箇所/9箇所)	有効性	B	A	B	・来年度も予定している学校等(8箇所)にマンホールトイレを確実に整備するため、学校責任者及び施設責任者との事前調整等を実施します。また、積極的に研修等に参加することで設計の知識向上を図ります。	現状維持で継続
																					効率性	B	B			
																					説明責任	B	B			
																					組織学習	B	B			
Ⅱ-2-④ 危機管理体制の向上	上下水道総務課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的とした被災時の行動計画である「川口市下水道事業業務継続計画」に基づく訓練の実施や資材の備蓄を行い、災害に強い危機管理体制の向上に努めます。	「川口市下水道事業業務継続計画」(下水道BCP)の見直しを行い、その内容を局内職員に周知します。また、下水道BCPに基づく訓練を実施します。	①0 ②0	0	－	・川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の更新を行い、局内職員に周知しました。 ・上下水道局において、下水道BCPに基づき、管理部及び事業部による災害対策訓練として避難誘導訓練を実施しました。また、災害時支援関東ブロック情報連絡訓練、埼玉県下水道災害対策実動訓練に参加しました。	□ 避難誘導訓練(実施/実施) □ 情報伝達訓練(実施/実施) □ 実地訓練(実施/実施)	有効性	B	A	B	・川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の見直しを確実にを行い、埼玉県に報告します。 ・下水道BCPに基づく災害対策訓練の準備を早めに進め、効果的な訓練になるよう訓練内容の検討を行います。	現状維持で継続											
										効率性	B	B														
										説明責任	B	B														
										組織学習	B	B														

令和7年度下水道事業評価(終了時)一覧表

目 指 向 す べ き	基本政策	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針	
												有効性	指標や目標値の 達成度	目的に対する実 施内容				
												効率性	業務のプロセス改 善(創意工夫)	投入した費用・労 力に対する成果	評価理由 (特記事項)			
												説明責任	意見や苦情に対 する適切な対応	情報発信の実施				
												組織学習	職員の知識向上 のための取組み	知識の伝達				
Ⅲ下 水 道 施 設 の 適 切 な 管 理	Ⅲ-1 管路施設の 適切な管理 により事故 の未然防止 に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報な どのデータ ベース化の 検討	下水道維持課	流下機能の継続的な維持や道路 陥没など管路施設の不具合に起 因する事故を未然に防止するた め、適切な維持管理を行い、計画 的に改築に取り組みます。	効率的に下水道施設の維持管理 を行うため、改築情報などのデー タベース化を検討します。	・10月より上下水道事業を統合し たマッピングシステムを運用しま す。 ・竣工図、排水設備確認申請書、 管内調査の各種情報を基に公共 下水道台帳システムのデータ更新 を行います。	①11,545 ②11,545	10,399	90%	・当初の予定通り公共下水道台帳調製業 務委託を発注し更新を行いました。	□ 下水道台帳システ ム情報更新	有効性	B	A	B	・包括外部委託を導入し、 下水道台帳の更新に遅 れが生じないように適切に 更新データを整理しま す。	現状 維持 で 継 続	
												効率性	B	B				・竣工図及び管内調査結 果等のデータ更新を予定 通り行いました。
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
	Ⅲ-2 ポンプ場施 設の適切な 管理により 事故の未然 防止に努め ます	Ⅲ-2-② 改築情報な どのデータ ベース化の 検討(再掲)	ポンプ場管 理センター	定期的な点検・調査により施設の 状況を把握するとともに、修繕に よる施設の延命化を図りながら計 画的な改築に取り組みます。	効率的に下水道施設の維持管理 を行うため、改築情報などのデー タベース化を検討します。	ストックマネジメント計画の一環と して改築情報をデータベース化す るシステムを構築します。	①0 ②0	0	－	スキャナー機能付きの大型プリンターを 導入し、過去の工事図面をスキャンす ることにより、CAD化を進め、今後の工事発 注等に生かすことができました。		有効性	B	A	B	・紙図面のデータ化を継 続的にを行い、今後の施設 管理に役立つよう行っ ていきます。また、手作業 のため時間を要するた め、効率的に行う手法を 検討します。	現状 維持 で 継 続	
												効率性	B	B				・例年どおり、データベ ース化を図りました。
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
Ⅳ下 水 道 事 業 の 経 営 の 健 全 化	Ⅳ-1 経営基盤を 強化し経営 の健全化に 努めます	Ⅳ-1-① 経営安定化 の推進	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サー ビスを市民に提供するため、経営 基盤の強化に努めます。	効率的な施設管理、コストの削 減、建設投資にかかる経費の平 準化などを図り、下水道事業の安 定経営に努めます。また、下水道 への接続を促進するなど収入の 確保に努めます。	・事業評価およびローリングを実 施し、各施策の進捗管理を行いま す。 ・財政収支計画を検証するととも に経営戦略を適宜見直します。	①0 ②0	0	－	・収入状況の把握に努めるとともに、事業 評価(終了時評価)を実施し、事業を実施 する上での課題及び改善方針を確認しま した。 ・下水道ビジョン及び令和4年3月に改訂 した公共下水道事業経営戦略改訂版の 令和4年度から令和6年度までの期間検 証を行いました。	□ 公共下水道事業経 営戦略期間検証実施	有効性	B	A	B	・事業評価と合わせ、公 共下水道事業経営戦略 のローリングを実施し、各 事業の課題等を洗い出しま す。 ・経営戦略に係る目標等 を適宜検証するとともに、 「川口市下水道ビジョン」 及び「川口市公共下水道 事業経営戦略」策定の準 備を進めます。	現状 維持 で 継 続	
												効率性	B	B				・期間検証の際には事業 計画・財政状況の両側面 から照合を行った上で取 組みとその成果を検証 し、結果を公表しました。
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
		Ⅳ-1-② 適正な下水 道使用料の 検討	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サー ビスを市民に提供するため、経営 基盤の強化に努めます。	今後、人口の減少や節水機器の普 及などによる下水道使用料(収入) の減少、施設の老朽化に伴う更新 費用(支出)の増大が想定されま す。今後も引き続き、経費の削減や 維持管理に努めつつ健全な下水道 経営を実現するため、適正な経費 回収率などを指標とした下水道使 用料について検討します。	・類似団体及び県内事業者等必 要に応じ対象事業体を抽出し、下 水道使用料の調査・分析を行いま す。 ・経費回収率等を比較、分析し適 正な下水道使用料を検討します。	①0 ②0	0	－	・収集した資料を基に、調査対象事業体 の下水道使用料に関わる情報を比較・分 析しました。 ・良好な下水道サービスを持続的に提供 していくため、令和8年4月1日からの下水 道使用料改定を決定しました。		有効性	B	A	B	・財政収支を把握し、経費 回収率等の経営指標を 基に、適正な下水道使用 料について検証を継続し ます。	現状 維持 で 継 続	
												効率性	B	B				・経費回収率等の経営指 標や下水道使用料につい て検証及び分析した内容 を係内で共有し、職員の知 識及び組織能力の更なる 向上を行いました。
												説明責任	B	B				
												組織学習	B	B				
	Ⅳ-2 広報活動の 充実や市民 ニーズの把 握に努めま す	Ⅳ-2-① 広報活動の 充実	上下水道総務課	下水道(汚水)を使用できる市民 が速やかに下水道(汚水)に接続 していただけるよう、積極的な広報 活動に努めます。また、下水道 サービスの向上を図るため、さま ざまなイベントなどを通じて、直接 市民の声を聴くなど、市民ニーズ の把握に努めます。	下水道事業の必要性や下水道の 内容などをわかりやすく市民に伝 えるため、市ホームページや広報 誌などを活用した情報提供を行う とともに、各種イベントを通じ積極 的な広報活動に努めます。また、 下水道施設の見学会開催につい て検討します。	・アクアプラン4-1-4「水道事業PR とお客様の声の反映」と連携し、各 種イベントに参加します。 ・上下水道局ホームページや上下 水道広報誌「みずぐるま」に工夫を 凝らし、市民の事業に対する理解 促進を図ります。	①99 ②99	99	100%	・6月に市内在住の18歳以上の方を対象とし た「上下水道施設見学会」(上青木浄水場・ 荒川町ポンプ場の見学、17名参加)、8月に 市内在住の小学生と保護者を対象とした「水 の学習会」(下久保ダム・荒川水循環セン ターの見学、76名参加)を開催し、上下水道 の仕組みや大切さについて理解を深めまし た。 ・年次報告書を作成し、上下水道局ホーム ページ等で公開しました。 ・イベント(荒川ふれあいまつり、市産品フェ ア)に出展し、下水道事業をPRしました。 ・広報誌を年2回発行し、下水道事業の財政 状況・経営状況・汚水処理等について掲載し ました。掲載にあたっては写真や図を活用 し、理解に繋がるよう努めました。 ・上下水道学習用パンフレットを市内小学校 4年生及び上下水道施設見学会、水の学習 会参加者に配布しました。	□ 上下水道広報誌の 発行 2回(8月号・2月号) □ イベントへの参加 2回(荒川ふれあい まつり、市産品フェア)	有効性	B	A	B	・お客様の下水道事業へ の理解に繋がるよう、 ホームページ、SNS、広 報誌、各種イベントにお ける広報方法を工夫しま す。	現状 維持 で 継 続	
												効率性	B	B				・SNSを活用し、イベント や上下水道事業に関する 情報を発信しました。
												説明責任	B	A				
												組織学習	B	B				
Ⅳ-2-② 市民ニーズ の把握		上下水道総務課	下水道(汚水)を使用できる市民 が速やかに下水道(汚水)に接続 していただけるよう、積極的な広報 活動に努めます。また、下水道 サービスの向上を図るため、さま ざまなイベントなどを通じて、直接 市民の声を聴くなど、市民ニーズ の把握に努めます。	住民説明会や各種イベントへの出 展・参加などを通じて、直接市民 の声を聴くなど、市民ニーズの把 握に努めます。	・イベントや上下水道局ホーム ページを活用し、アンケートを実施 します。 ・アンケートの意見を各事業に反 映できるよう、内容、集計方法を検 討します。	①0 ②0	0	－	・上下水道局ホームページやイベント(荒川 ふれあいまつり・市産品フェア)にてアン ケートを実施し、下水道事業の取組みの周 知度を把握するとともに、お客様のご意見・ ご要望を収集しました。 ・上下水道局ホームページでのアンケート やイベント実施の際は、上下水道局ホーム ページやSNSを活用し、広く周知しました。 また、イベントでのアンケートでは、昨年度 に引き続き、紙のほかにスマートフォンでも 回答できるようにしました。		有効性	B	A	B	・より多くの意見を収集 し、各事業へ反映できる ようアンケートの周知方 法や集計方法を引き続き 検討します。	現状 維持 で 継 続		
											効率性	B	B				・SNSを活用し、アンケー トやイベントなどについて の情報を発信しました。	
											説明責任	B	A					
											組織学習	B	B					

令和7年度下水道事業評価(終了時)一覧表

目指すべき方向性	基本政策	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
												有効性	指標や目標値の達成度	目的に対する実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
												効率性	業務のプロセス改善(創意工夫)	投入した費用・労力に対する成果	評価理由 (特記事項)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
												説明責任	意見や苦情に対する適切な対応	情報発信の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
												組織学習	職員の知識向上のための取組み	知識の伝達																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
ⅣⅠ 下快水道に適な事業生活環境の実現全化	Ⅰ-1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	Ⅰ-1-③ 下水道接続率の向上	下水道維持課	・生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道(汚水)の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道(汚水)の整備に取り組みます。 ・将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	下水道(汚水)は、市民に接続されてはじめてその効果(生活環境の改善や河川などの水質保全)を発揮します。さらに、下水道接続率を向上させることは、資産の有効活用や下水道使用料の収入確保にもつながることから、戸別訪問などによる接続促進活動を行います。また、下水道(汚水)に接続するための工事費用に対する支援の拡充について検討します。	・職員による戸別訪問を実施し、水洗化率(人口)の向上を図ります。 ・私道共同排水設備整備の補助などを実施し、水洗化率(人口)の向上を図ります。	①65,000 ②65,000	49,112	76%	・新たに下水道供用開始となった区域の世帯と任意に選定した地区の下水道未接続世帯に対し、切替工事の案内を戸別配布(1,049件)しました。 ・私道共同排水設備整備補助金は12件(新設7件、布設替5件)、水洗便所改造資金補助金は171件(市内業者の工事107件、市外業者の工事64件)に対し、補助しました。 上記を行ったことで、水洗化人口は2,905人増加し、水洗化率(人口)は、前年度比0.02%増の94.38%となりました。	□ 水洗化率(人口) (94.38%/94.45%) □ 戸別訪問(配布) (1,049件) □ 私道共同排水設備整備補助金申請 (12件) □ 水洗便所改造資金補助金 (171件)	有効性	B	A	B	・水洗化率の向上を目指していくには、下水道接続に関心の高い、下水道供用開始から間もない世帯等を取り巻くことが効果的であり、早期の改造工事を促す補助金制度は、当面の間、継続すべき制度であると捉えています。より効果的な補助金制度とするため、引き続き、予算執行率や水洗化状況等の動向に注視し、変化する市民ニーズと実情に見合う補助金額や補助条件など、必要に応じた変更も検討していく必要があると考えます。	現状維持で継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-③ 下水道接続率の向上 (再掲)	下水道維持課									効率性	B	B	・水洗化促進活動は、下水道資産の有効活用と下水道使用料収入の確保が目的であり、補助対象の如何を問わず、公共下水道処理区域内の未接続世帯に対し、引き続き実施することが適当であります。令和7年度に実施したアンケートによると、市は、広報紙やWebページで周知をしているものの、補助金制度を「知らなかった」と回答した方が想定外に多かったことから、今後、情報発信の在り方を再考していくことで、水洗化率向上の後押しになると考えます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
ⅣⅢ 下下水道事業施設の経過切当な健全化	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進	下水道維持課	・流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組みます。 ・将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。	・青木・横曽根・中央・南平地区において老朽管きょ2,200mの布設替え、管更生工事を実施します。 ・管きょの清掃を行うほか、青木、横曽根区域の管内調査を実施します。 ・汚水取付管や人孔蓋等の破損による小規模改修工事を実施します。 ・下水道台帳交付等の窓口業務委託を実施します。	①1,062,107 ②1,459,600	1,205,855	83%	・管路施設の改築については、令和6年度から繰越した工事(365m)を含め、2,311m実施しました。 ・管内調査、人孔点検及び清掃については当初予定通り工事・委託を行いました。	□ 管路施設の改築済延長累計(SM計画) (65,327m/65,800m) □ 各年度改築延長 (2,311m/2,200m)	有効性	B	A	B	・限られた財源の中で、引き続き管きょの改築延長が延伸できるように工事発注を行っています。	現状維持で継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		効率性	B								B	・目標値と実績値の差は、前年度から繰越した工事(365m)があり、長くなったこと及び管内調査の結果、工事が不要になったことによるもので、事業の進捗としては予定通りです。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		説明責任	B								B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		組織学習	B								B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	下水道維持課	・流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組みます。 ・定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。 ・将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。	・管路施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。 ・ポンプ場施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。 ・職員に対する研修の実施や資格取得を促進します。	①2,002 ②2,002	1,303	65%	・管路施設の維持管理に関し、先行事例等を参照し民間活用についての情報収集を行いました。 ・ポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について研究を行いました。 ・有料研修の実績については、延べ18人が15講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。 ・職員(8名)が前年度の実践職員などからアドバイスを受けながらBPRIに取り組み、その内容を局内で共有しました。	□ 外部研修受講 (15講座18人)	有効性	B	A	B	・今後も積極的に局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促していきます。 ・引き続きBPRを実践し、職員一人ひとりが日常的にBPRIに取り組む風土の醸成を図ります。	現状維持で継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			効率性								B	B	・積極的に研修案内等の情報発信を行いました。今後も職員へ研修受講を勧めていきます。また、人事異動などを見据えて、日頃から、知識と情報の伝達に努め、更なる組織能力の向上と改善を図っていきます。 ・BPRを実践し、業務の効率性・利便性を向上させました。また、その内容を局内に共有することで、職員一人ひとりが日常的にBPRIに取り組む風土の醸成を図りました。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			説明責任								B	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			組織学習								A	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究 (再掲)	ポンプ場管理センター				・定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。 ・将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。	・横曽根中継ポンプ場汚水ポンプ1・3号補修工事ほか2件の補修工事を実施します。 ・ストックマネジメント計画における更新工事(丁張橋中継ポンプ場機械設備更新工事ほか3件の更新工事)を実施します。 ・榎木橋中継ポンプ場汚水ポンプ1号吐弁更新工事ほか7件の更新工事を実施します。	①982,402 ②1,102,302	590,634	54%	下記の工事ほか4件は交換部品の納期遅延により次年度に繰越を行いました。 ・丁張橋中継ポンプ場機械設備更新工事その他の工事と委託は完了しました。	□ 機械設備改修事業着工済み施設数 (4件/6件)	有効性	B	A	B	・今現在でも部品生産の遅れに改善傾向が見えず不安がありますが、老朽化した電気・機械の更新工事は今後も継続的に発注を行います。	現状維持で継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			効率性											B	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			説明責任											B	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			組織学習											B	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進 (再掲)	ポンプ場管理センター										有効性	B	A	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
													効率性	B	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										